

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	x	歳入総額	17,463,087	17,070,928	実質収支比率	7.2	4.7		
市町村名	甲州市		地方交付税種地	1-2	財源超過	x	歳出総額	16,621,714	16,550,495	経常収支比率	80.7	83.1		
					首都	x	歳入歳出差引	841,373	520,433	(1)	(89.1)	(88.8)		
人口	22年国調(人)	33,927	産業構造		近畿	x	実質収支	746,807	472,077	標準財政規模	10,442,097	10,030,404		
	17年国調(人)	35,922			中部	x	単年度収支	274,730	153,095	財政力指数	0.52	0.51		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	35,168	第1次	17年国調	4,790	12年国調	4,934	積立金	548,576	141,231	公債費負担比率	16.3	17.0	
	22.03.31(人)	35,619		低開発	x	繰上償還金	-	189	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	264.01		第2次	指数表選定	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	人口密度(人/km ²)	129		標準財政収入額	4,396	5,044	実質単年度収支	823,306	294,515	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	11,588		第3次	標準財政需要額	9,890	9,832	基準財政収入額	3,672,448	3,911,132	実質公債費比率	15.3	16.6		
	世帯数(世帯)	11,588		標準税収入額等	51.7	49.6	標準財政需要額	7,557,225	7,484,743	将来負担比率	137.6	161.8		
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,920,096	20,414,631	資金不足比率(3)			
	市区町村長	1	7,785	一般職員	319	955,405	2,995	うちの公的資金	12,324,126	12,401,068				
	副市区町村長	1	6,140	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,527,358	1,535,400				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	34	81,022	2,383	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,622	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	644,163	643,390				
	議会議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	積立金	1,005,398	456,822				
	議会副議長	1	3,450	合計	319	955,405	2,995	減債基金	150,575	150,387				
	議会議員	16	3,350	ラスバイレス指数	-	-	94.1	現在高	1,461,555	1,205,905				
	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,458,396	25.5	4,302,373	44.7	普通税	4,266,800	95.7	5,779
地方譲与税	153,092	0.9	153,092	1.6	法定普通税	4,266,800	95.7	5,779
利子割交付金	13,502	0.1	13,502	0.1	市町村民税	1,498,000	33.6	5,779
配当割交付金	6,785	0.0	6,785	0.1	個人均等割	48,569	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,091	0.0	2,091	0.0	所得割	1,282,857	28.8	-
地方消費税交付金	301,031	1.7	301,031	3.1	法人均等割	71,769	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	18,679	0.1	18,679	0.2	法人税割	94,805	2.1	5,779
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,486,039	55.8	-
自動車取得税交付金	47,139	0.3	47,139	0.5	うち純固定資産税	2,439,798	54.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,175	2.1	-
地方特例交付金	54,650	0.3	54,650	0.6	市町村たばこ税	189,586	4.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,305	0.2	30,305	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	24,345	0.1	24,345	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,606,085	32.1	4,718,774	49.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,718,774	27.0	4,718,774	49.0	目的税	191,596	4.3	-
特別交付税	887,311	5.1	-	-	法定目的税	191,596	4.3	-
(一般財源計)	10,661,450	61.1	9,618,116	99.9	入湯税	35,573	0.8	-
交通安全対策特別交付金	5,143	0.0	5,143	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	352,627	2.0	-	-	都市計画税	156,023	3.5	-
使用料	263,112	1.5	3,409	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	60,665	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,813,587	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,458,396	100.0	5,779
都道府県支出金	946,382	5.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	17,808	0.1	-	-	徴収率	97.9	91.7	91.4
寄附金	93,871	0.5	-	-	(%)	98.2	93.2	93.2
繰入金	198,546	1.1	-	-	計	97.5	90.3	90.0
繰越金	520,433	3.0	-	-				
諸収入	223,063	1.3	1,206	0.0				
地方債	2,306,400	13.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,007,800	5.8	-	-				
歳入合計	17,463,087	100.0	9,627,874	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,612,094	実質収支	118,395
下水道	674,310	再差引収支	64,756
簡易水道	125,800	加入世帯数(世帯)	5,980
病院	37,402	被保険者数(人)	11,538
上水道	1,800	被保険者	100
国民健康保険	272,998	1人当り	87
その他	499,784	保険税(料)収入額	229
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,436	0.9	-	154,436	
総務費	3,828,381	23.0	691,695	2,756,601	
民生費	4,304,218	25.9	22,328	2,183,823	
衛生費	1,255,197	7.6	15,588	1,151,848	
労働費	70,009	0.4	-	13,902	
農林水産業費	733,416	4.4	460,886	418,523	
商工費	520,035	3.1	204,998	218,809	
土木費	1,462,048	8.8	546,289	1,052,467	
消防費	653,810	3.9	63,552	596,742	
教育費	1,527,047	9.2	435,476	1,182,840	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,113,117	12.7	-	2,055,341	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,621,714	100.0	2,440,812	11,785,332	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,173,959	43.2	5,215,004	5,049,711	47.5
人件費	2,759,308	16.6	2,476,282	2,310,989	21.7
うち職員給	1,782,051	10.7	1,540,774	-	-
扶助費	2,301,534	13.8	683,381	683,381	6.4
公債費	2,113,117	12.7	2,055,341	2,055,341	19.3
内元利償還金	2,112,946	12.7	2,055,170	2,055,170	19.3
一時借入金利子	171	0.0	171	171	0.0
その他の経費	7,006,943	42.2	5,874,730	3,531,930	33.2
物件費	2,465,844	14.8	2,059,074	1,210,106	11.4
維持補修費	63,096	0.4	49,614	49,614	0.5
補助費等	1,798,469	10.8	1,653,915	1,279,284	12.0
うち一部事務組合負担金	771,395	4.6	755,586	707,255	6.6
繰入金	1,572,892	9.5	1,381,021	992,926	9.3
積立金	986,642	5.9	731,106	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,440,812	14.7	695,598	-	-
うち人件費	18,878	0.1	18,878	-	-
普通建設事業費	2,440,812	14.7	695,598	-	-
うち補助	633,663	3.8	76,759	-	-
うち単独	1,613,596	9.7	605,774	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,621,714	100.0	11,785,332	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県甲州市

人口	35,168人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	284.01km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入	17,463,087千円		実質公債費比率	15.3%
歳出	16,621,714千円		将来負担比率	137.6%
実質収支	746,807千円			
標準財政規模	10,442,097千円		市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
地方債現在高	20,920,096千円		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0

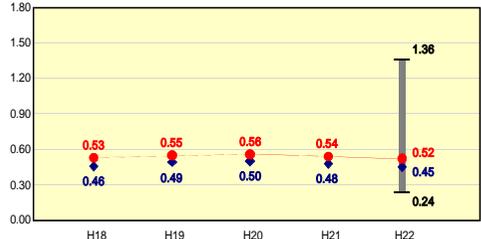


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 21/88 全国平均 0.53 山梨県平均 0.60

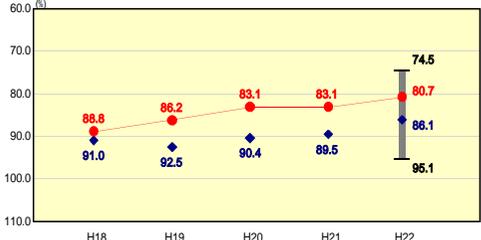


財政力指数の分析値
類似団体平均を若干上回る0.52であり、昨年度から0.02ポイント下がった。主産業である農業所得は伸び悩んでおり、また、景気の低迷により個人及び法人市民税は引き続き減収しているものの、固定資産税などの税目による収入が類似団体に比べ多いことなどが要因として挙げられる。今後も更に歳出の徹底した見直しと市税徴収率向上に努め、財政の健全化を推進する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.7%]

類似団体内順位 8/88 全国平均 89.2 山梨県平均 82.7

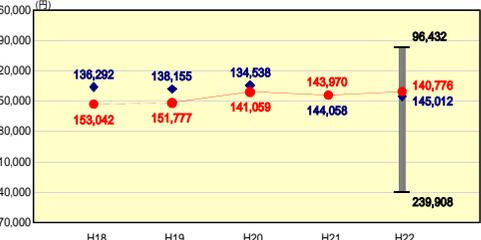


経常収支比率の分析値
類似団体平均を下回る80.7であり、昨年度から2.4ポイント下がった。集中改革プランによる職員数の削減や、公債費負担適正化計画による地方債の借入抑制に伴う公債費負担の縮減などの効果によるものである。今後も徹底した事務事業の見直しを進め、合併効果による経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,776円]

類似団体内順位 43/88 全国平均 114,985 山梨県平均 124,729

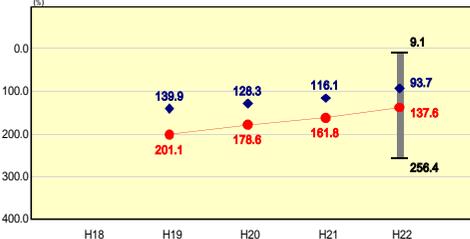


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
類似団体を下回る140,766円であり、前年度との比較では3,194円減少した。集中改革プランによる職員数の削減を進めたことにより、人件費・物件費ともに減少した。引き続き人件費の抑制と事務経費の見直しによる物件費の縮減を図ることにより、行政事務経費全体の縮減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [137.6%]

類似団体内順位 69/88 全国平均 79.7 山梨県平均 77.0

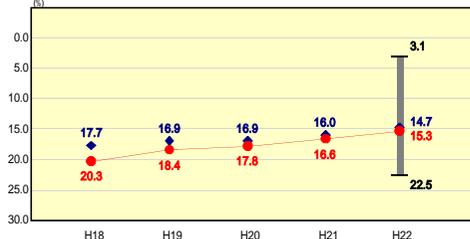


将来負担比率の分析値
将来負担額について、一般会計地方債現在高は臨時財政対策債の影響もあり増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職負担見込額などは減少していること、また、有利な起債を活用することにより交付税措置として算定される標準財政需用額算入見込額の増加や充て可能基金も増加しているため、前年度より24.2ポイント改善されたが、なお類似団体平均や全国市町村平均を大きく上回る137.6%である。今後は、公債費負担適正化計画により地方債の借入抑制を図ってきたこと、集中改革プランにより職員数を削減してきたこと、積極的に基金への積立を行っていることなどから、現在の財政運営を維持することによって、比率は減少する見込である。併せて、財政調整基金を積み増しするなど、更なる財政健全化を進めることによって、類似団体平均に比率を近づけるような財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.3%]

類似団体内順位 49/88 全国平均 10.5 山梨県平均 13.7

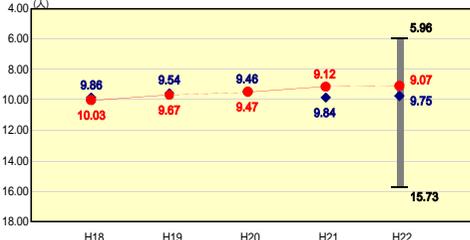


実質公債費比率の分析値
前年度から1.3ポイント改善され15.3%となったが、依然類似団体平均を上回る数値である。公債費負担適正化計画を着実に実行し、建設事業の実施にあたっては、緊急性・必要性を十分に検討し判断したうえで、事業の選択実施に努めてきたことから、市債発行が抑制され比率は減少となった。引き続き、建設事業の選択実施を継続させることによって、類似団体平均に近づき比率となるよう、公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.07人]

類似団体内順位 35/88 全国平均 7.24 山梨県平均 7.80

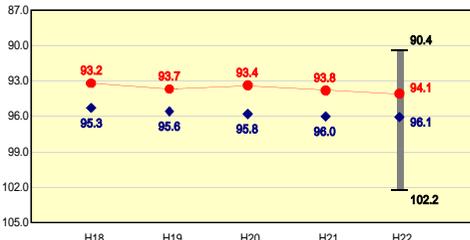


人口千人当たり職員数の分析値
前年度より0.05ポイント減少し、類似団体平均を下回り9.07人となった。合併から5年が経過したが、人口が減少しているなかで、退職者不補充や早期退職者勧奨制度の活用など、定員適正化に努めたことにより減少している。なお、集中改革プランでは、23年4月1日までに51人を減員することとしたが、計画を上回るペースで職員削減が進んだことから、既に目標は達成されている。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 [94.1]

類似団体内順位 17/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレズ指数の分析値
前年度から0.3ポイント上昇したが、類似団体平均、全国町村平均をも下回る94.1である。各種手当の見直しを図るなど、なお一層の給与の適正化に努め、現在の水準を維持することによって、現在の水準を維持することにより、職員人件費による財政負担の軽減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

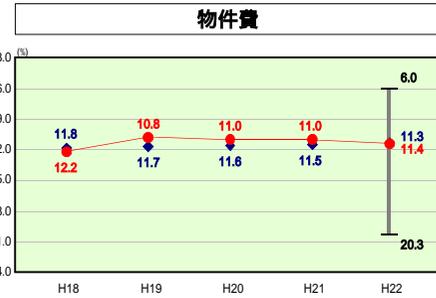
山梨県甲州市

経常収支比率の分析

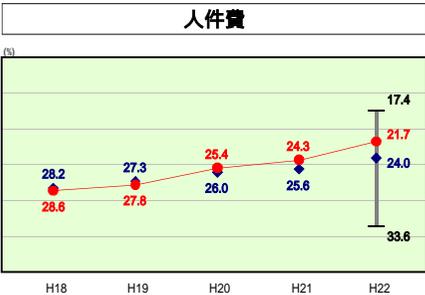
人口	35,168人	(H23.3.31現在)	実	質	赤字	比率	-	%
面積	264.01	km ²	通	結	算	赤字	比率	-
入出	17,463,087	千円	算	実	公債	費	比率	15.3
歳入	16,621,714	千円	算	実	来	負担	比率	137.6
歳出	746,807	千円	市	町	村	類	型	H18
標準	10,442,087	千円	(年	度	毎)	H21
財政	20,920,086	千円						H19
規模								H20
現在								H22
高								- 0



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



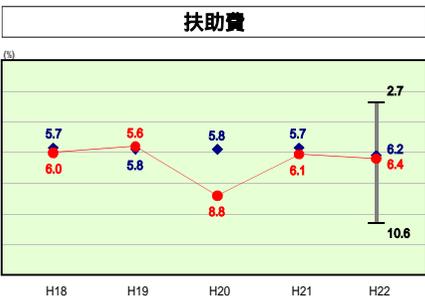
物件費の分析欄
 類似団体の平均値を若干上回る11.4であり、前年度より0.4ポイント増加している。職員削減に伴う賃金、施設の指定管理業務による委託料、また、電算システムの更新と増加する要因も多いが、他の事務経費の見直しにより物件費の縮減を図ることにより、行政事務経費全体の縮減に努める。



人件費の分析欄
 類似団体の平均値を下回る21.7であり、人件費では退職者数が増となり退職手当が増となったものの、職員数の減や期末勤労手当の減などにより前年度より2.6ポイント減少したので、今後も継続して定員適正化に努め人件費の縮減に努める。



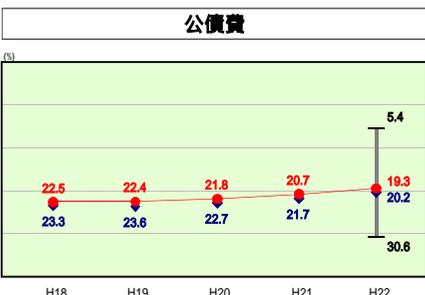
補助費等の分析欄
 類似団体の平均値を上回る12.0であるが、定額給付金事業の終了等により前年度より0.8ポイント減少したが、今後も各種補助金や負担金等の必要性や効果を検討し縮減に努める。



扶助費の分析欄
 類似団体の平均値を若干上回る6.4であるが、児童手当・子ども手当の増や生活保護扶助費の増により前年度より0.3ポイント増加した。今後も生活保護扶助費や児童手当・子ども手当の創設により増加が見込まれる。



その他の分析欄
 類似団体の平均値を下回る9.9であり、繰出金の決算額は前年度より減少しているものの、経常的な繰出金は下水道に関する公債費財源繰出等の増加により、前年度より1.7ポイント増加した。今後も繰出金や、施設老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれる。



公債費の分析欄
 類似団体の平均値を下回る19.3であり、建設事業の選択実施による借入抑制や、高利率地方債の低利借換などの成果により、前年度より1.4ポイント減少したが、今後は公債費充当財源である公債費元利補給金の減少が見込まれるため、経常収支比率の増加が見込まれる。



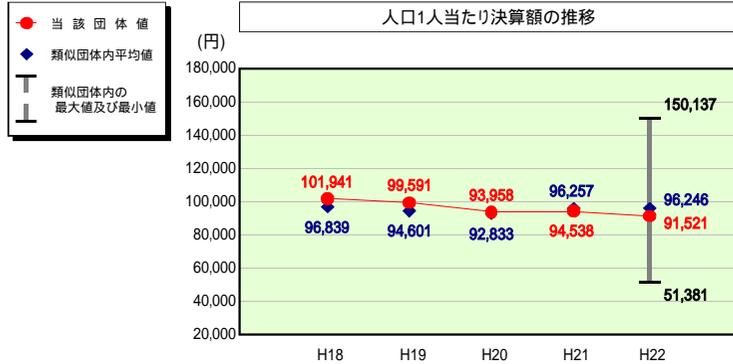
公債費以外の分析欄
 類似団体の平均値を下回る61.4であり、人件費の減による要因が大きく前年度より1.0ポイント減少した。今後は徹底した事務事業の見直しを進め、併効果による経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県甲州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



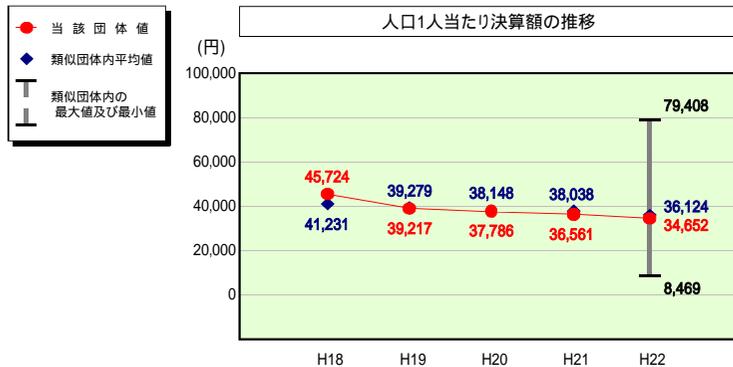
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,759,308	78,461	86,988	9.8
賃金(物件費)	310,856	8,839	6,464	36.7
一部事務組合負担金(補助費等)	412,581	11,732	6,956	68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,298	2,084	3,342	37.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,878	537	1,777	69.8
退職金	356,323	10,132	10,643	4.8
合計	3,218,598	91,521	96,246	4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.07	9.75	0.68
ラスパイレス指数	94.1	96.1	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

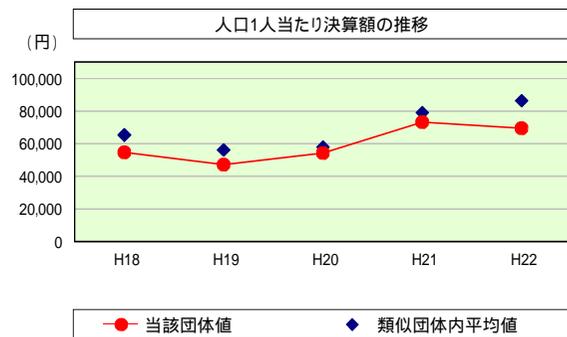


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,112,946	60,081	68,687	12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	667,642	18,984	20,366	6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	116,436	3,311	4,386	24.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	103,785	2,951	2,380	24.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	171	5	15	66.7
特定財源の額	194,263	5,524	4,237	30.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,588,064	45,157	55,487	18.6
合計	1,218,653	34,652	36,124	4.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

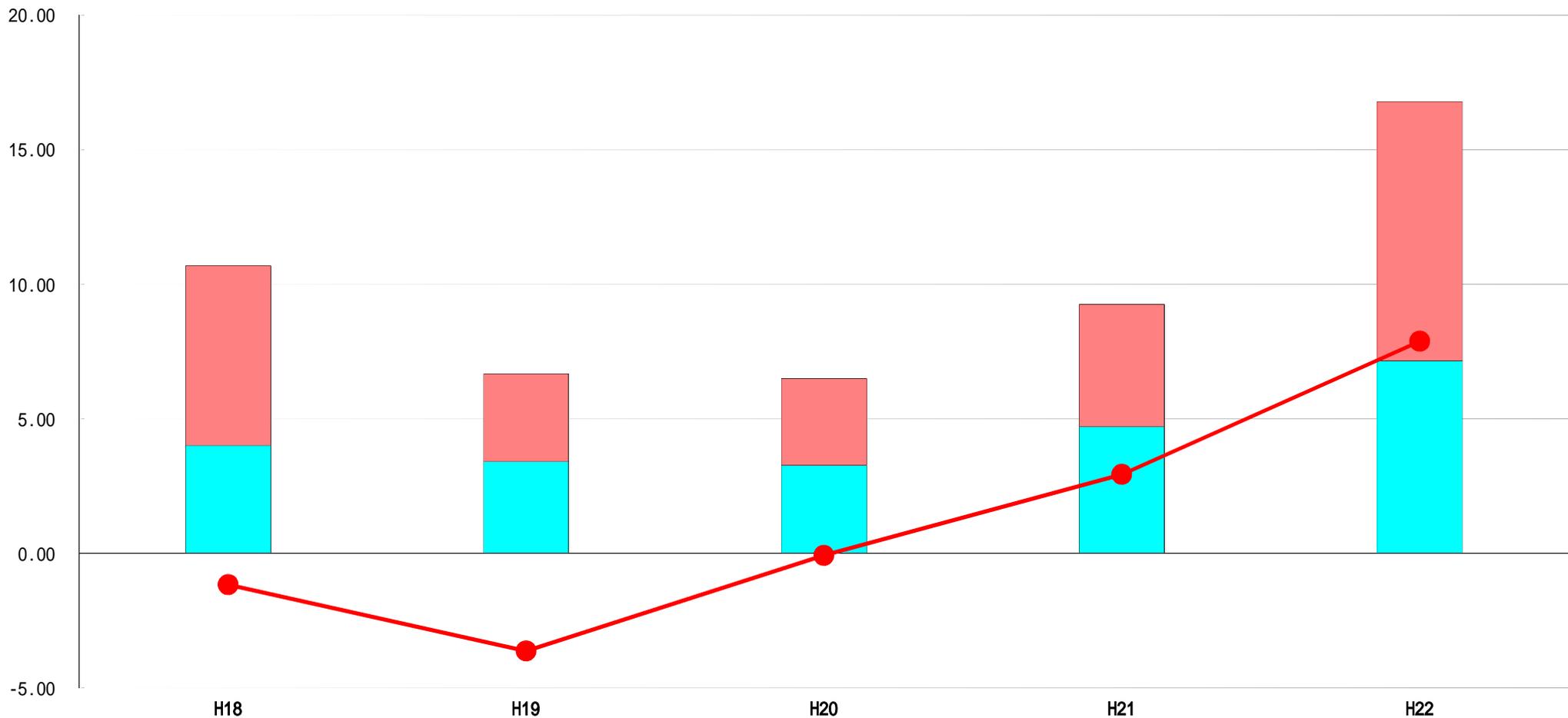
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,009,591	54,757	35.1	65,235	0.8	35.9
うち単独分	1,254,013	34,169	37.3	35,265	10.6	26.7
H19	1,715,422	47,144	13.9	56,233	13.8	0.1
うち単独分	765,112	21,027	38.5	32,240	8.6	29.9
H20	1,953,523	54,262	15.1	57,848	2.9	12.2
うち単独分	1,350,497	37,512	78.4	33,469	3.8	74.6
H21	2,606,125	73,167	34.8	79,008	36.6	1.8
うち単独分	1,745,141	48,995	30.6	46,014	37.5	6.9
H22	2,440,812	69,404	5.1	86,381	9.3	14.4
うち単独分	1,613,596	45,883	6.4	41,242	10.4	4.0
過去5年間平均	2,145,095	59,747	0.8	68,941	7.2	8.0
うち単独分	1,345,672	37,517	5.4	37,646	2.3	3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

山梨県甲州市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.67	3.26	3.23	4.55	9.63
 実質収支額		4.01	3.41	3.27	4.71	7.15
 実質単年度収支		1.16	3.62	0.07	2.94	7.88

分析欄

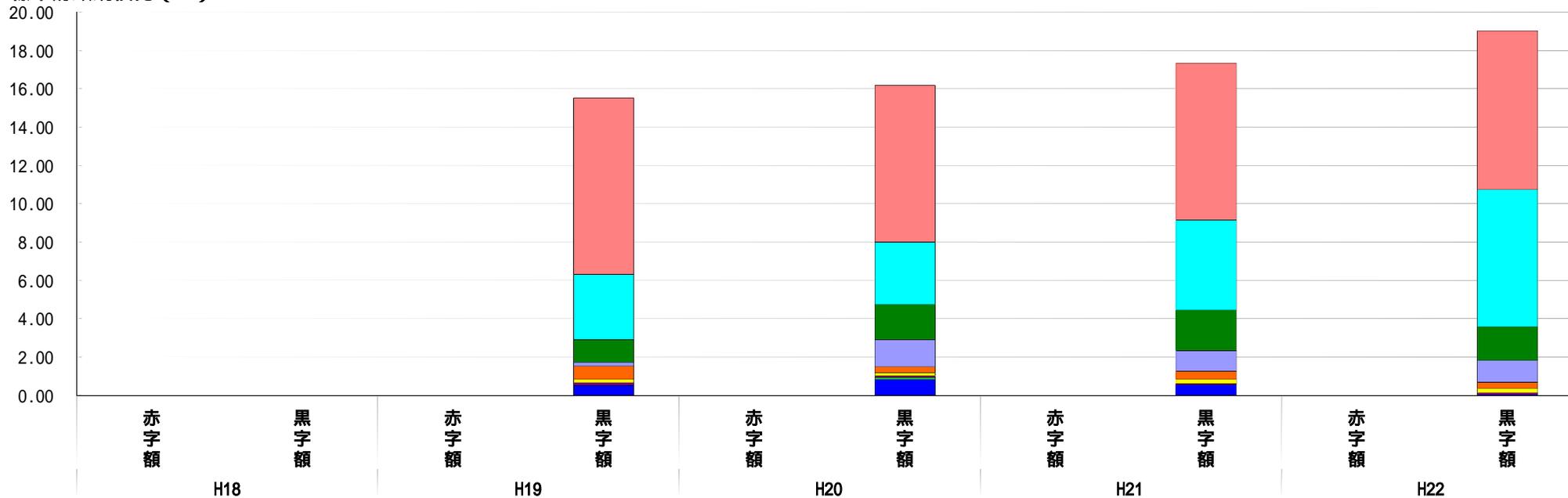
実質収支の大幅なプラスにより前年度より2.44ポイント増加、財政調整基金を取り崩さず積立を行うことが出来たので前年度より5.08ポイント増加、また、実質単年度収支も前年度より4.94ポイントの大幅な増となった。財政調整基金は依然として基金残高は少ないことにならず、今後も基金現在高の増額を目指し、一層の歳出抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山梨県甲州市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.20	8.17	8.19	8.30
一般会計		-	3.41	3.27	4.71	7.15
勝沼ぶどうの丘事業会計		-	1.18	1.83	2.11	1.77
国民健康保険事業特別会計		-	0.20	1.42	1.07	1.13
介護保険事業特別会計		-	0.69	0.30	0.44	0.32
勝沼病院事業会計		-	0.18	0.17	0.22	0.23
訪問看護事業特別会計		-	0.13	0.10	0.07	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.52	0.83	0.53	0.03

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額は増加しているが、一般会計の実質収支の大幅なプラスが大きな要因であり、今後も黒字を増加させるよう一般会計のみでなく、各事業会計においても更なる収入確保策を図り、併せて一層の歳出抑制に努める。

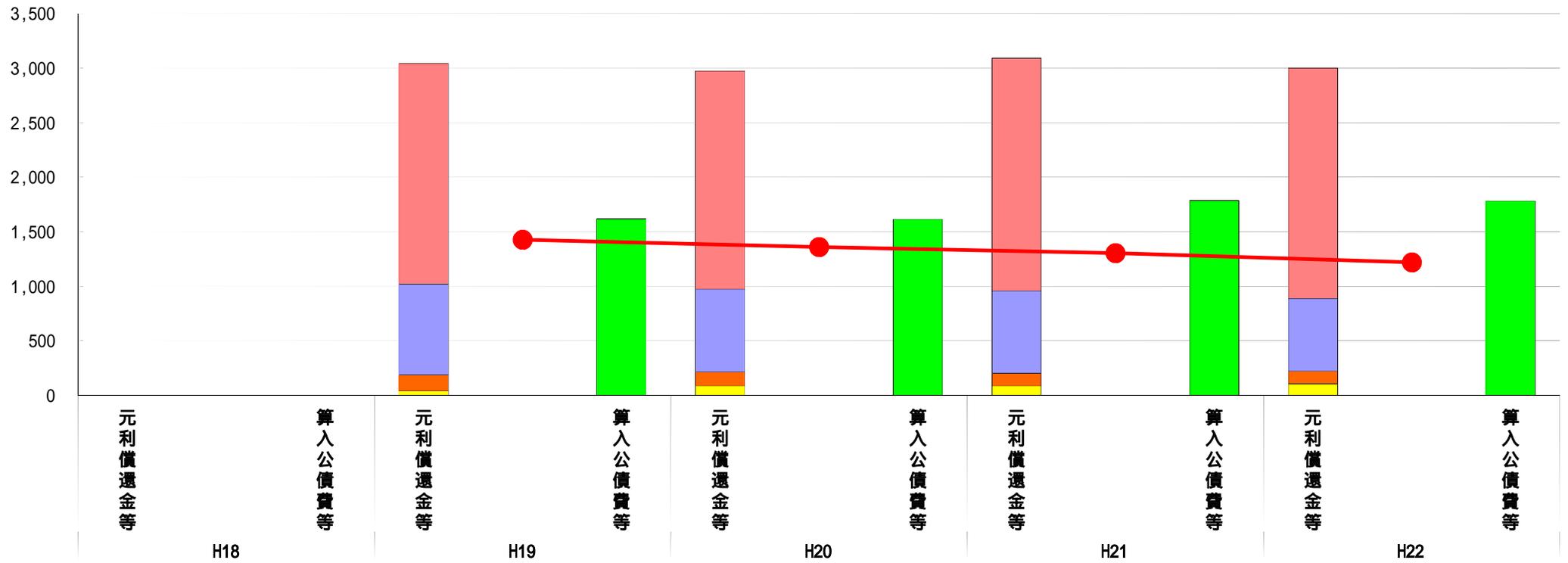
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県甲州市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,023	2,002	2,133	2,113	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	832	759	756	668	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	150	127	117	116	
	債務負担行為に基づく支出額	-	38	86	84	104	
	一時借入金利息	-	1	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,618	1,615	1,787	1,781	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,426	1,360	1,304	1,220	

分析欄

実質公債費比率の算定で、分子の最も高い割合を占める元利償還金については、公債費負担適正化計画を着実に実行し、建設事業の実施にあたっては、緊急性・必要性を十分に検討し判断したうえで、事業の選択実施に努めてきたことから、建設債の市債発行が抑制されたが、今後計は画されている大型事業の実施や臨時財政対策債の発行により更に増加が見込まれる。

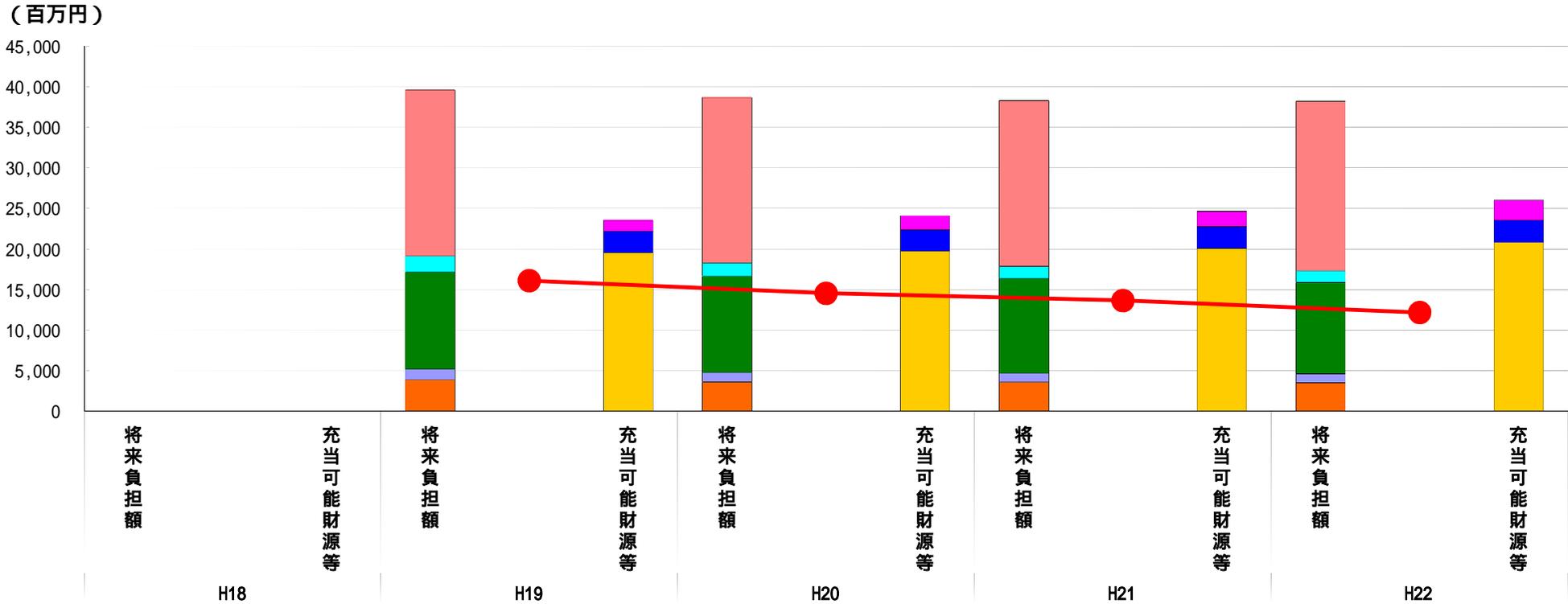
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県甲州市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	20,472	20,338	20,415	20,920	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,954	1,592	1,531	1,437	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,993	11,934	11,689	11,252	
	組合等負担等見込額	-	1,292	1,158	1,100	1,064	
	退職手当負担見込額	-	3,835	3,588	3,555	3,530	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	41	28	18	9	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,313	1,737	1,880	2,499	
	充当可能特定歳入	-	2,623	2,634	2,697	2,709	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,551	19,716	20,075	20,821	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,100	14,551	13,655	12,183	

分析欄

将来負担比率の分子に算定される、一般会計地方債現在高は臨時財政対策債の影響もあり増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職負担見込額などは減少していること、また、有利な起債を活用することにより交付税措置として算定される基準財政需用額算入見込額の増加や充当可能基金も増加が見込まれる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。